

# オープンアクセスの国際動向と ダイヤモンドOAの展開

2024/03/07

筑波大学図書館情報メディア系 助教

西川 開 (ニシカワ カイ)

[knishikawa@slis.tsukuba.ac.jp](mailto:knishikawa@slis.tsukuba.ac.jp)

# 本講演のねらい

- OAの国際動向を俯瞰すること
- 個々のトピックを詳細に論じるよりも、点と点をつなぐことに焦点
- ただし、2020年以降注目を集めるようになっているダイヤモンドOAに関する動向については少し詳しくみていく

# 今回の内容

1. はじめに
2. 量的データで見るOAの現状
3. OAの国際動向
4. ダイヤモンドOAの展開
5. おわりに

1. はじめに：  
OAは失敗したのか？

# 「OA運動はどこで間違えたのか？」

- Where Did the Open Access Movement Go Wrong?: An Interview with Richard Poynder
  - <https://scholarlykitchen.sspnet.org/2023/12/07/where-did-the-open-access-movement-go-wrong-an-interview-with-richard-poynder/>
- Richard Poynderへのインタビュー
- インタビュアーはRick Anderson

# 「OA運動はどこで間違えたのか？」

- 「あなたは長年にわたり、OA運動のさまざまな側面や表現に不満を表明してきました。もう関わり続ける価値はないと決断した最後の決め手は何だったのですか？」
  - 「このままオープンアクセスについて書き続けても、同じことを繰り返すだけだと思ったのです。また、大きな約束をしながら、その約束を果たせず、今後も果たせそうにないこの運動の記録には、これ以上時間を費やしたくないとも思っ  
た。」

# 「OA運動はどこで間違えたのか？」

- 「あなたは、OA運動は「失敗し、その失敗を見えなくするためにブランド名を変えようとしている」と言いました。その失敗の本質は何だと思いますか？」
  - 「オープンアクセスは*accessibility, affordability, equity*の問題を解決することを目的としていました。BOAIから20年以上経った今、この運動が後者の2つの問題を解決できていないことは明らかです。そして、地政学的状況が悪化している今、アクセシビリティの問題を解決することもまた危険にさらされているように見える。」
  - 「根本的な問題は、OA擁護者たちが自分たちの運動に主体性を持たなかったことだ。例えば、運動を組織化し、よりよく管理するための中心的な組織（OA財団のようなもの）を設立することに失敗し、また、オープンアクセスの単一の正統的な定義を発表することに失敗した。」

# 失敗のメカニズム

- 定義の不備
  - エンバーゴやAPCのことを考慮していなかった
  - APC型のOAは資金のない研究者やグローバル・サウスを拠点とする研究者の権利を奪うことになった
- OA運動の主体性（オーナーシップ）の欠如
  - OA擁護派がオープンアクセスの責任を大学や資金提供者に転嫁した
  - 自主的にオープンアクセスを実践しようとする研究者は（物理学などの分野以外では）ほとんどいなかった
  - OA擁護者たちは、研究者たちにOA化を義務付けることを、大学、資金提供者、政府に対して要求した
  - ボトムアップの運動として構想されていたものが、トップダウンの命令と統制のシステムへと変貌した



# OAの再ブランド化

- 「オープンアクセスは行き詰まりに達し、OA運動の目標が達成される明確な進むべき道が存在しないと考えています（...）オープンアクセスとその目標を再ブランド化、再解釈、もしくは再創造しようとする試みが見られます。」
- 「OAの提唱者たちは現在、大学、資金提供者、および慈善家に説得力を持って働きかけ、代替の非営利型オープンインフラのネットワークに投資するよう努めています（...）その過程で、商業出版社は辺縁化され、最終的には排除されると期待しています。しかし、これらの代替インフラを作成するために必要な膨大な資金が提供される可能性は非常に低く、確実には、それも一時的なものではない限り、それほど水準ではないでしょう。」
- cOAlitionSは「研究者主導（scholar-led）」を標榜するが、結局トップダウン的なアプローチに過ぎないのでは？
- 「権利保持戦略」も、CC BYの付与を必須とするという点で、研究者に権利を保持させる取り組みとは言えないのでは？

# 今後の課題

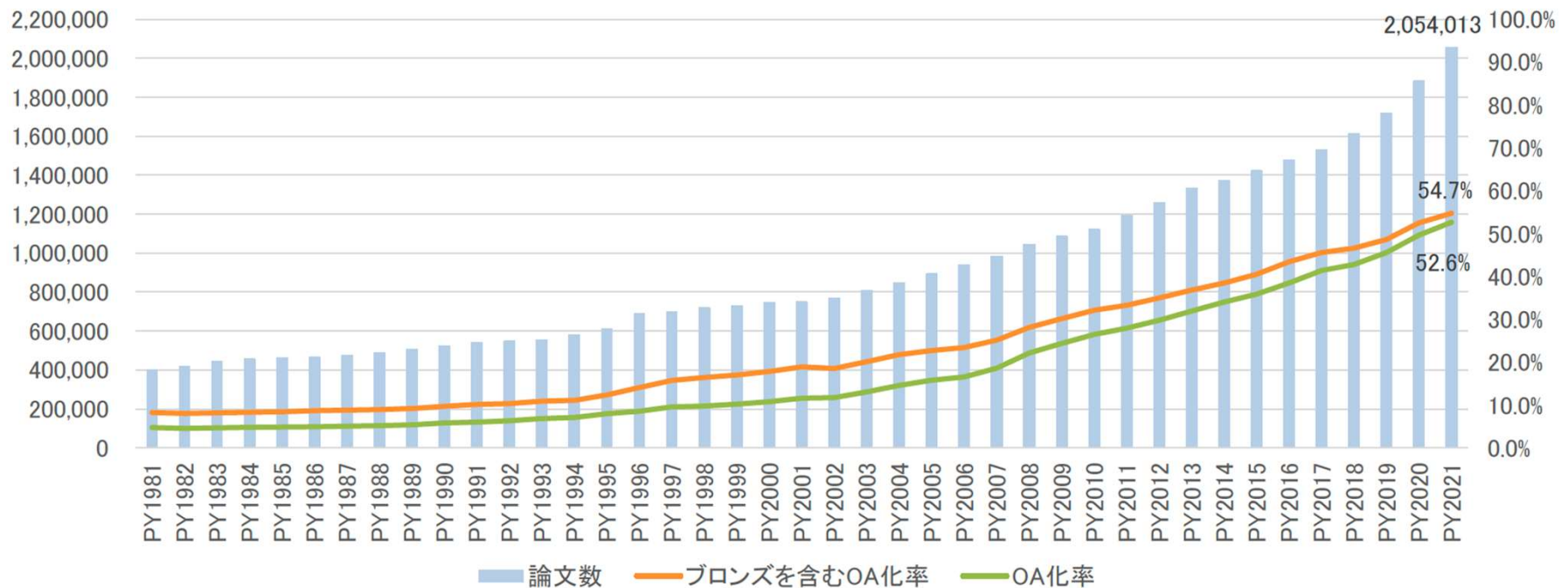
- 完全なOA化は実現せず、頭打ちになるのでは
  - 中国とインドの動向に左右される
- 生成AIへの対応
  - 「科学的事実とサイエンス・フィクションを区別し、査読済みの文献と、世の中に出回っているジャンク科学や無作為なAIの幻覚による陰謀論とを区別することが急務になる」
  - 「AI企業は、ウェブをマイニングすると、必然的に多くの誤った、偏った、そしてまさに危険なデータが戻ってくることを理解するようになった」
  - 「将来的には、ゲートキーピングの必要性は減るところか高まるだろうし、ペイウォールが復活する可能性もある。また、AI企業が自由に利用可能な情報を悪用することで巨額の利益を得る可能性があるという懸念が高まるにつれ、全権利を認める環境に戻るかもしれない。資金提供者や大学は、CC BYの使用を義務付けたことを後悔することになるかもしれない。」

## 2. 量的データでみるOAの現状

# OA化率

- OA化率は右肩上がりに上昇
- 2021年時点で全論文の過半数がOA化
  - WoS収録の自然科学系論文

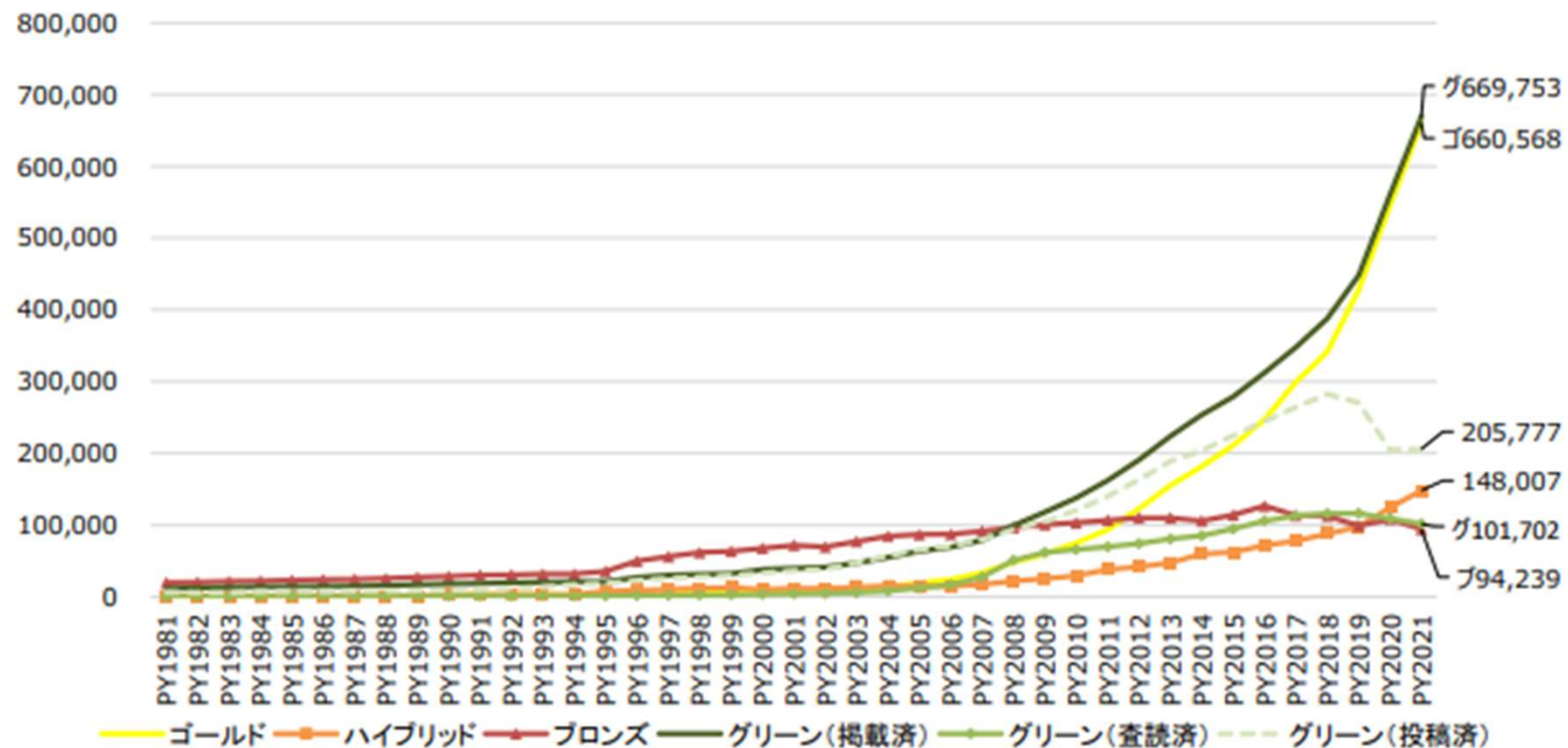
概要図表 20 全世界の論文の OA 化率



# 種類別のOA論文数

- グリーン（掲載済み）とゴールドの論文数が多い
- ハイブリッドの論文数は増加傾向

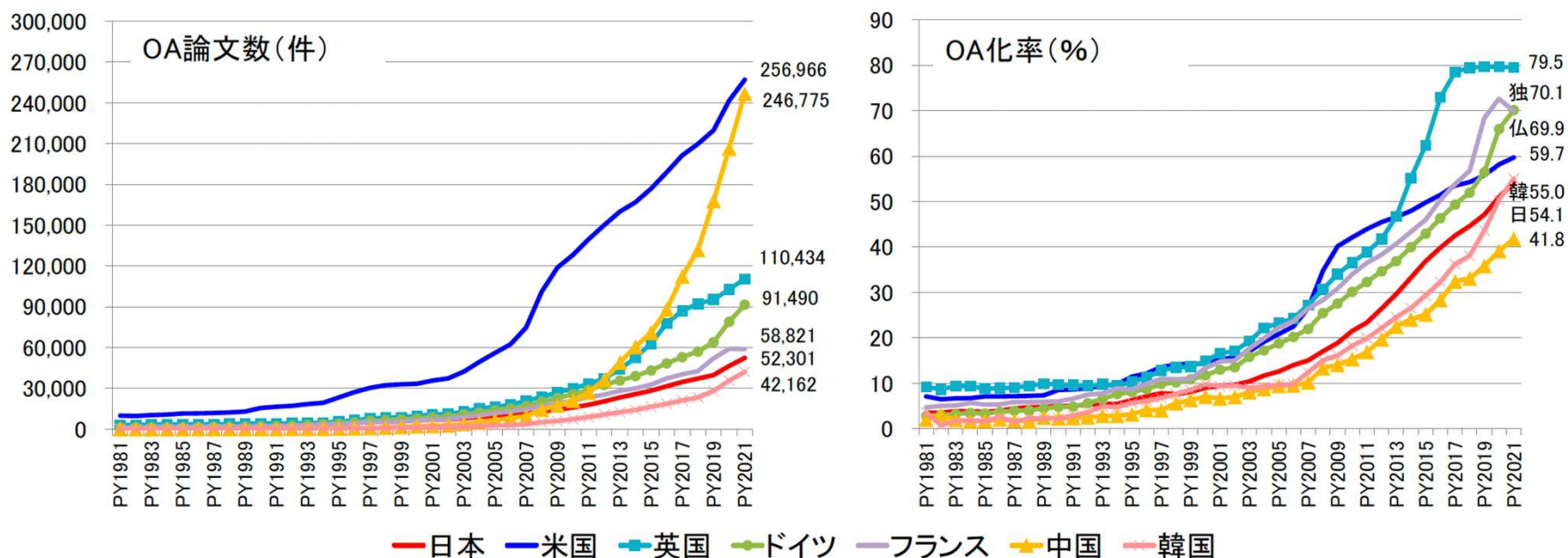
図表 94 全世界の種類別 OA 論文数



# 国別のOA化の状況

- 各国ともOA化率は上昇基調
- 特に欧州諸国のOA化率が高い

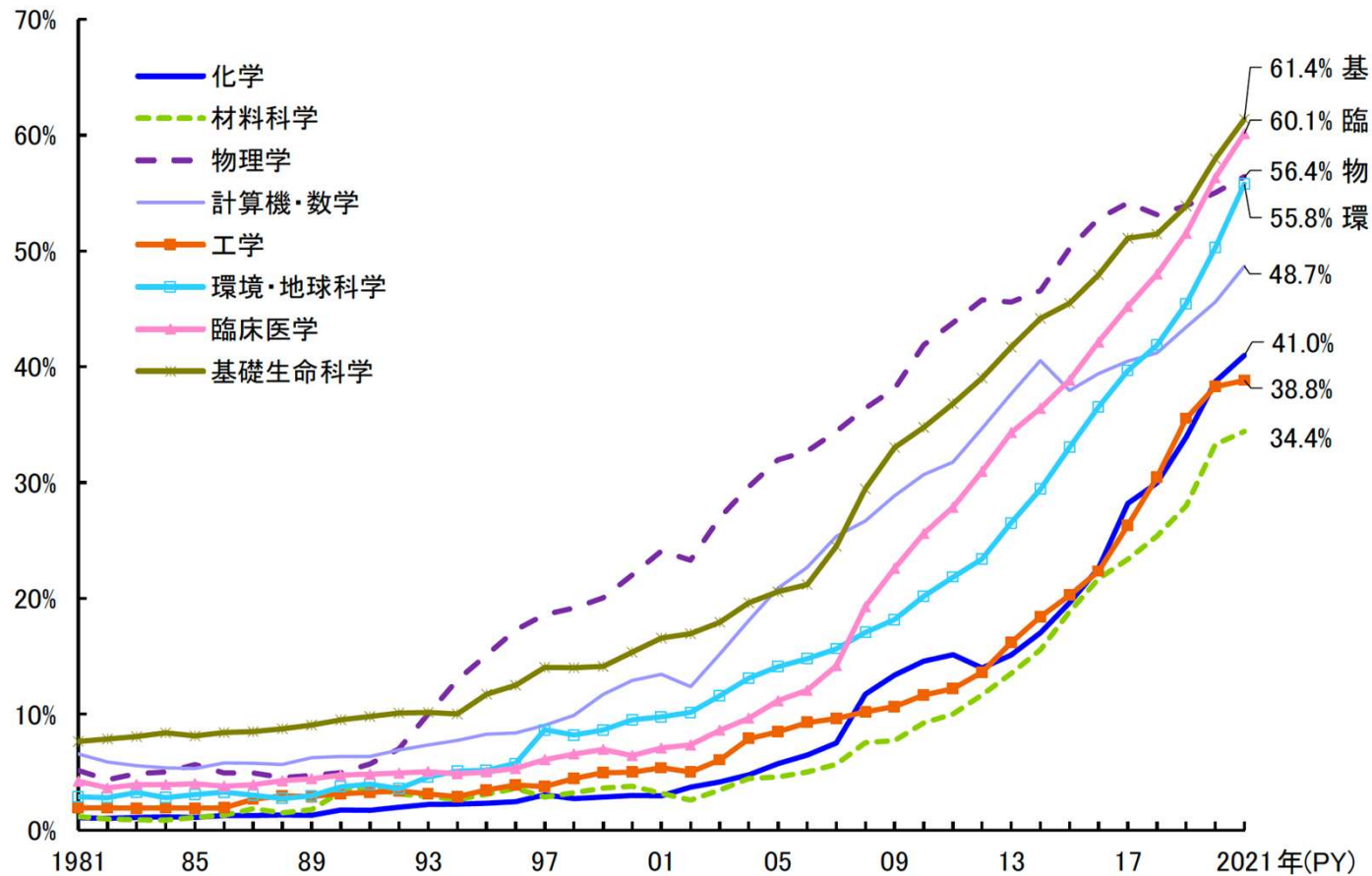
概要図表 21 主要国のOA化の状況



# 分野別のOA化率

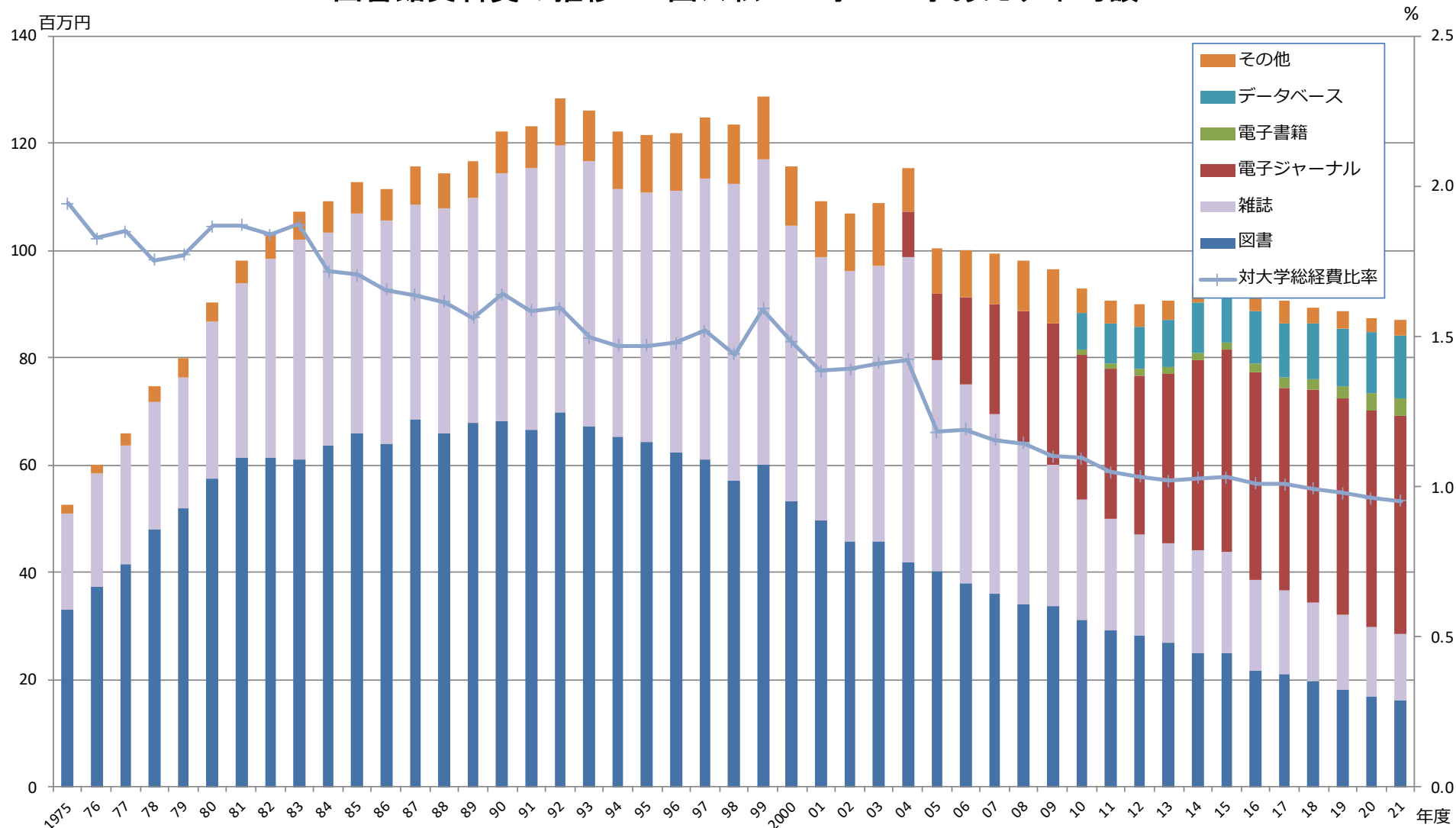
- 分野によってOA化率は大きく異なる

図表 95 分野ごとのOA化率



# 資料費の推移

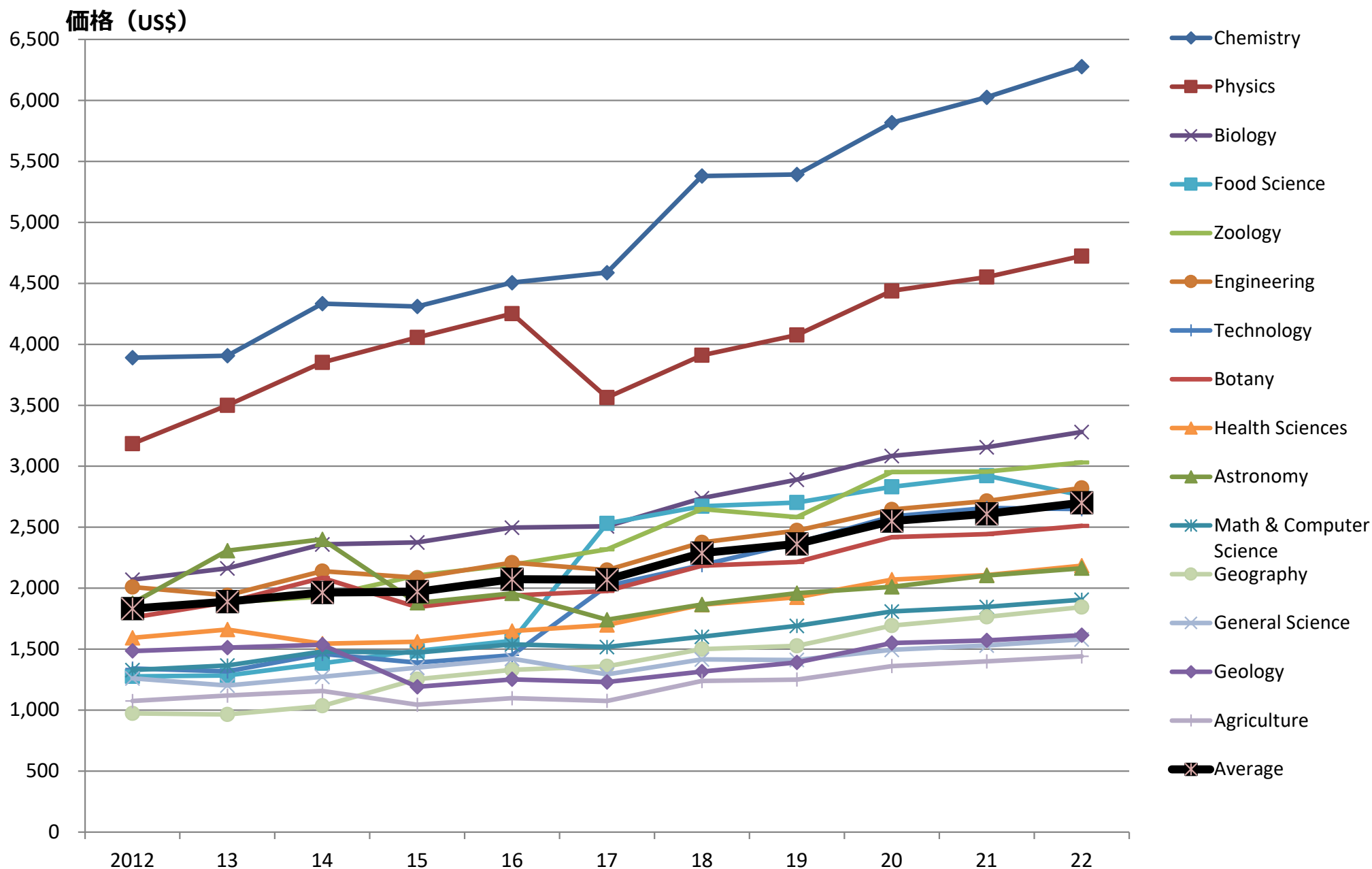
図書館資料費の推移：国公立大学1大学あたり平均額



文部科学省の「学術情報基盤実態調査結果報告」（旧「大学図書館実態調査結果報告」）による〔JUSTICE事務局作成〕 <https://contents.nii.ac.jp/justice/documents>

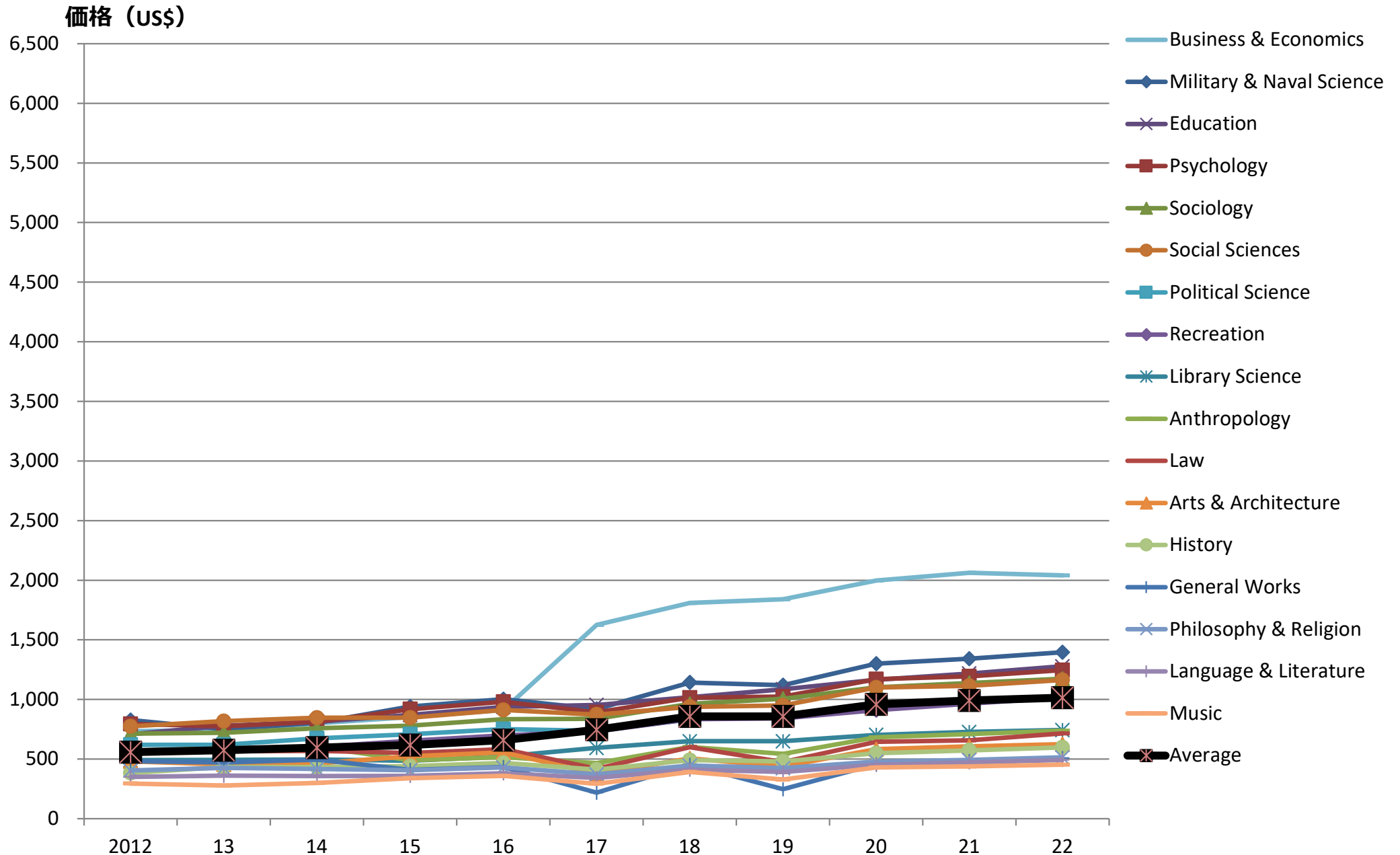


# ジャーナル価格の高騰：自然科学系・国外電子ジャーナル



2012年から2022年までの“Library Journal”に掲載された“Periodicals Price Survey”による。調査年度によって母数が異なる。〔JUSTICE事務局作成〕 <https://contents.nii.ac.jp/justice/documents>

# ジャーナル価格の高騰： 人文・社会科学系・国外電子ジャーナル



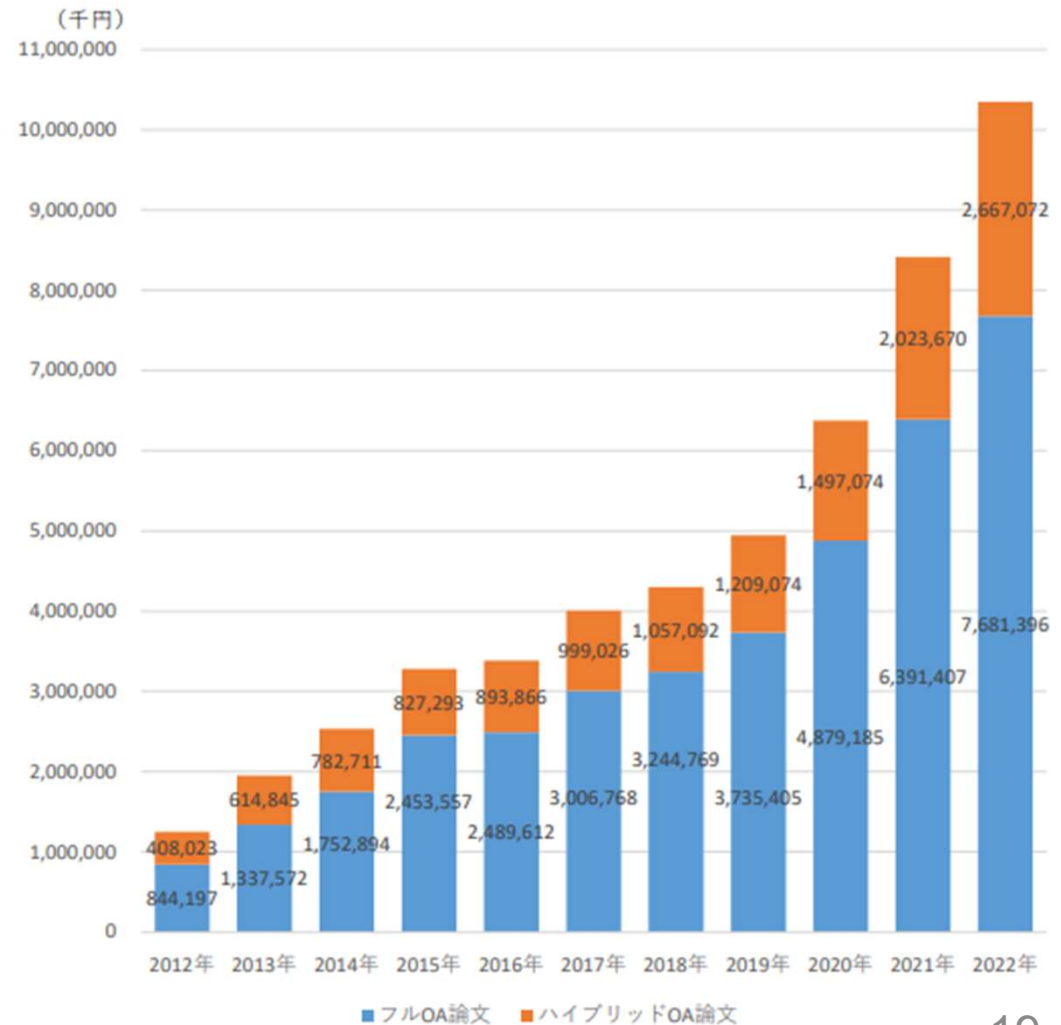
2012年から2022年までの“Library Journal”に掲載された“Periodicals Price Survey”による。調査年度によって母数が異なる。〔JUSTICE事務局作成〕 <https://contents.nii.ac.jp/justice/documents>

# APCの高額化

- 2011→2021年の世界平均APCの変化
  - ジャーナル別：\$906 → \$958
  - 論文別：\$904 → \$ 1,626

【左記】Morrison, H., Borges, L., Zhao, X., Kakou, T. L., & Shanbhog, A. N. (2022). Change and growth in open access journal publishing and charging trends 2011–2021. *Journal of the Association for Information Science and Technology*. <https://doi.org/10.1002/asi.24717>

- 2012-2022年の日本のAPC支払い推定額



【右図】大学図書館コンソーシアム連合(2023)論文公表実態調査報告2023年度. p.7より抜粋  
[https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2023-12/2023\\_ronbunchosa.pdf](https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/justice/2023-12/2023_ronbunchosa.pdf)

### 3. OAの国際動向

# BOAI in 2002

- 査読付きジャーナルの掲載論文が主な対象
- OA化の手段
  1. セルフアーカイビング（グリーンOA）
  2. OAジャーナル（フルOA誌によるゴールドOA）
- OA推進の動機
  1. 雑誌価格高騰への対応（affordability）
  2. 研究成果の迅速・自由な共有の実現（accessibility）
  3. 発展途上国における学術情報流通の改善（equity）
  4. 新たなビジネスチャンスの獲得

# 政策化と商業化：2000s ~ 2010s

- 英・米・EU等におけるOA政策
  - 公的助成の成果物のOA化を義務に
  - ゴールド/グリーン
  - エンバーゴの許容
  - パブリックアクセス
- OAの商業化
  - ハイブリッドOAの普及 - “double dipping”への懸念
  - OAメガジャーナル - 査読の簡素化・定量指標への影響
  - ハゲタカジャーナル

→ OA論文数の増加とAPCの高額化

# 学術出版社への対抗：2010s ~ 2020s

- 転換契約
  - ジャーナル購読料を適正な価格のAPCに移行する契約の総称
  - RAP, PAR
- Plan S
  - 公的助成によるすべての研究成果物の完全即時OAの義務化
  - cOAlition S
- 契約交渉の体制
  - 転換契約を含むナショナルライセンス
  - APC支払額の把握とAPC助成

# Plan S

- 関連機関が助成する研究成果のエンバーゴなしでの完全なOA化を求めるイニシアティブ
  - 購読誌のOA化とハイブリッドOAによる二重取りへの対応
- 10の原則と実施ガイドライン（2018年公表、2019年改訂）
  - 2021年以降、公的助成を受けたあらゆる研究成果物は、Plan Sに準拠する方法でエンバーゴなしでOA化されなければならない
- OA化の手段
  1. OA誌もしくはOAプラットフォームでの出版（ゴールドOA）
  2. 購読誌での出版と同時に、印刷版か著者最終稿をリポジトリにおいて公開（グリーンOA）
  3. 転換対応下にあるハイブリッドOA誌においてOA論文として出版（ハイブリッドOA）



# 転換対応と転換契約

- 転換対応 (transformative arrangement)
  - ハイブリッドOA誌をフルOA誌に移行するための戦略の総称
- 転換対応の種類
  - 転換契約 (transformative agreements)
  - 転換モデル契約 (transformative model agreements)
  - 転換雑誌 (transformative journals)

# 権利保持戦略 (Rights Retention Strategy)

- Plan Sによる、グリーンOAの実効性確保に向けた方策
  - 再利用可能性とエンバーゴ
- 助成機関が被助成者に対して、「助成による研究成果の論文の著者最終稿または印刷版にCC BYを付与すること」を義務付け
- 上記条件は出版社と著者の間の著作権譲渡契約に先行する

# 即時OA義務化方針

- 実施国の例
  - EU, Horizon Europe
  - 英国, UKRI
  - 米国, OSTP指令の改訂
- ポイント
  - ゴールド/転換対応下のハイブリッド
  - エンバーゴなしのグリーン
  - 論文+研究データだけでなく学術書等のOA化も推奨 (/義務)
  - オープンサイエンス政策のもと進められる
    - イノベーションへの貢献、非アカデミアにおける利用

# 日本の即時OA義務化方針

- 公的助成による研究成果（論文とその根拠データ）をエンバーゴなしでOA化することを義務付ける
  - 「学術論文を主たる成果とする競争的研究費制度によって生み出された査読付き学術論文及び当該学術論文の根拠データ」（内閣府，2023, p.2）

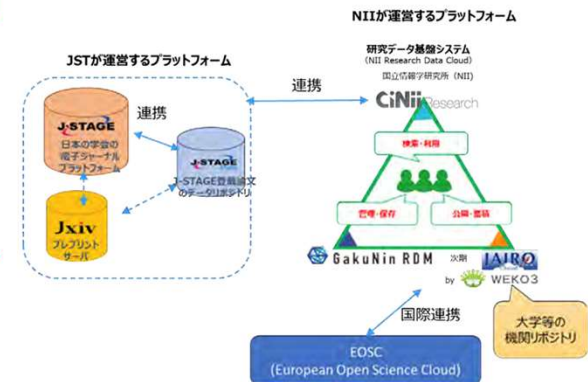
## 2025年度新規公募分から、学術論文等の即時オープンアクセス〈検討中〉

### 【具体的施策】

- 公的な研究成果プラットフォーム（NII・JST）の充実。公的資金による学術論文の著者最終稿（バックデータ含む）の掲載の義務づけ（2025年度新規分公募より）〈グリーンOA〉
- 掲載公開料（APC）の支援〈ゴールドOA〉
- 学術出版社に対する交渉力の強化（国としての交渉体制の構築など）
- 研究者や研究コミュニティの研究成果発信力の強化
- 国際的な連携（G7等の価値観を共有する国との学術出版動向のモニタリング、政策連携など）

### 【環境整備】

- 開かれた学術出版の市場環境の構築
- 研究コミュニティの自律性の確保と適切な評価システムの構築



※NII：国立情報学研究所、JST：科学技術振興機構

# 完全即時OAの阻害要因

- cOAlition Sの戦略責任者による論考：

1. 研究者評価の改革は遅すぎた
2. APCや購読に基づくビジネスモデルは非常に不公平である
3. 研究資金提供者と研究機関は、協働ではなく、独立して活動していた
4. 新しい出版モデルよりも商業出版社が注目されすぎている
5. 権利保持は最初からOAの中核であるべきだった

# 転換契約からの撤退？

- Plan S/cOAlition Sは2024年以降、転換対応への財政的支援を原則行わないことを決定
- 支援終了の理由：
  - 当初予定していた2024年末までの全購読誌のフルOA誌への転換は達成されなかった
  - 現在の購読料への投資額は転換を実現するのに十分なはず
  - 支援の継続はハイブリッドOAの永続化につながるのでは
- 例外
  - 個々の資金提供者は転換契約に財政的に参加することが可能
  - 図書館コンソーシアムにとっては転換契約は追及すべき手段である
  - 契約時に、価格の透明化や権利保持に関する要件を含めることを推奨

# 研究者評価とOA

- 研究者評価とは

- 研究機関が、採用時・テニユア審査時・業績査定時等に、採用や昇進、昇給の有無等を判断するために行う (Review, Promotion and Tenure, RPT)

→ 評価方法は研究者の行動を制約する

- 現状

- 高IFジャーナル掲載論文が重視 → フルOA誌の回避 (購読誌への投稿)
- 被引用数が重視 → 高額なAPC支払の誘因
- 論文数が重視 → ハゲタカジャーナル投稿の誘因に

# DORA

- 研究評価に関するサンフランシスコ宣言 (San Francisco Declaration on Research Assessment)
  - <https://sfdora.org/read/read-the-declaration-japanese/>
- 主な内容
  - IFの性質・限界をあらためて確認
  - 研究者の業績評価を行う際にIFのようなジャーナル単位の指標を用いないこと
  - 出版物（アウトプット）だけでなく、研究のインパクトを質的な指標を含めて評価すること
  - etc.



# 「研究評価の改革に関する合意」

- EC等により策定、2027年までに評価システムの見直し
- 10の公約：
  1. 研究のニーズや性質に応じて、研究への貢献やキャリアに多様性があることを認識する。
  2. 研究評価は、主にピアレビューを中心とした定性的評価に基づくものであり、定量的指標の責任ある活用により支援される。
  3. 研究評価において、ジャーナルや出版物に基づく評価基準、特にインパクトファクター（IF）やh-indexの不適切な利用をやめる。
  4. 研究評価において、研究機関のランキングを使用することを避ける。
  5. 研究評価の改革に必要な資源を投入し、組織的な改革を実現する。
  6. 研究評価基準、ツール、プロセスの見直しと開発を行う。
  7. 研究評価改革に対する認識を高め、評価基準やプロセス、またその使用方法について透明性のあるコミュニケーション、ガイダンス、トレーニングを提供する。
  8. 欧州の連合内外の相互学習を可能にするための実践と経験の交換を行う。
  9. 原則の遵守と組織的なコミットメントの実施に関する進捗を共有する。
  10. 確かなエビデンスと最先端の調査研究に基づき、実践、基準、ツールを評価し、エビデンス収集と研究に関するデータをオープンにする。

- Agreement on Reforming Research Assessment. 2022, 23p.  
[https://coara.eu/app/uploads/2022/09/2022\\_07\\_19\\_rra\\_agreement\\_final.pdf](https://coara.eu/app/uploads/2022/09/2022_07_19_rra_agreement_final.pdf)
- 標葉隆馬（2022）E2561 – 欧州における「研究評価の改革に関する合意」とその展開. カレントアウェアネス-E. No.438. <https://current.ndl.go.jp/e2561>

# ダイヤモンドOAへの注目：2020s～

- EU
  - ダイヤモンドOA誌に関する大規模な実態調査+調査結果に基づくダイヤモンドOA発展のための推奨事項の公表
  - ダイヤモンドOA推進に向けた行動計画の策定
  - 加盟国等に対して、購読料/APCなしでの非営利のOA出版モデルへの支援・推進を推奨
- UNESCO Recommendation on Open Science
  - APCモデルはequityを損なうとの観点からAPCを課さないモデルによるOA化を推奨
- BOAI20
  - OA化の手段として、グリーン/ダイヤモンドを推奨

→ affordabilityとequityの問題に対して、scholar-led, community-basedな学術出版システムの構築を模索

## 4. ダイヤモンドOAの展開

# ダイヤモンドOAとは

- Diamond OA

- プラチナOA (Platinum OA) , OAコモンズ (OA commons) とも

- 概要

- 著者と読者に費用を課さずにOAとなっている論文、またはそうしたOA化の手段
- ゴールドOAの特殊な場合 (APCが掛からない場合) とも
- 具体的なビジネスモデルは多様であり定義の揺れも大きい

# ダイヤモンドOAの事例

- *Chemical Science*

- 英国王立化学会により発行されるダイヤモンドOA誌
- 同会が出版コストを負担



- *Open Library of Humanities*

- 人文学分野のダイヤモンドOA出版社、23のフルOA誌をダイヤモンドOAとして発行
- オープンな出版プラットフォーム (*Janeway*) +財団法人からの助成 +図書館による共同出資モデル (*Library Partnership Subsidy model*)
- CEO, *Academic Advisory Board*, *Library Board*の3組織により経営



# ビジネスモデルの模索

- Subscribe to Open (S2O)
  - Annual Reviews社が開発した、講読契約ベースのOA化ビジネスモデル
  - S2O参加者が一定数を越えた年は、購読料5%OFF+ダイヤモンドOA化+バックファイルのOA化
  - 下回った年は普通の講読契約、ただしS2O参加者には割引が適用
  - 現在はAnnual Reviews社以外にも採用されつつある

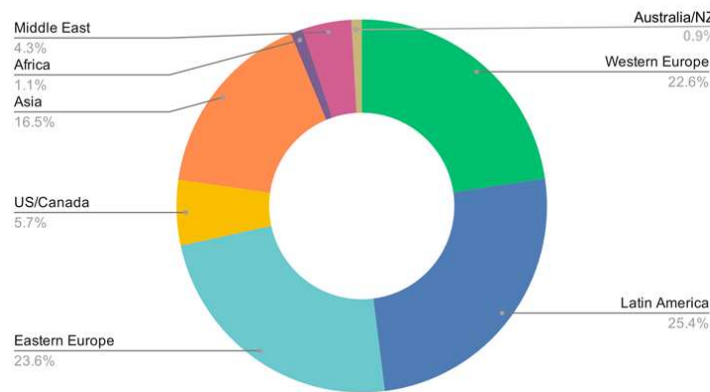


# ダイヤモンドOAの現状

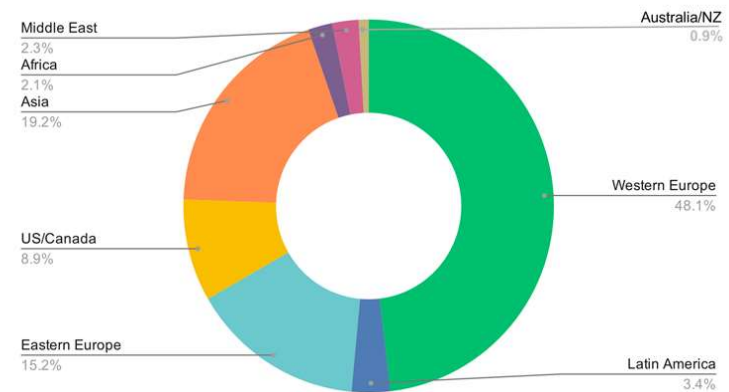
- 2020年時点で、ダイヤモンドOA誌の数は17,000~29,000誌
- ダイヤモンドOAの論文数は、総論文の8~9%を占めると推定
- ダイヤモンドOA誌は非西欧、人文・社会科学で多い

地域別 (1. Fig. 11)

DOAJ - OA diamond journals (n=11,064)

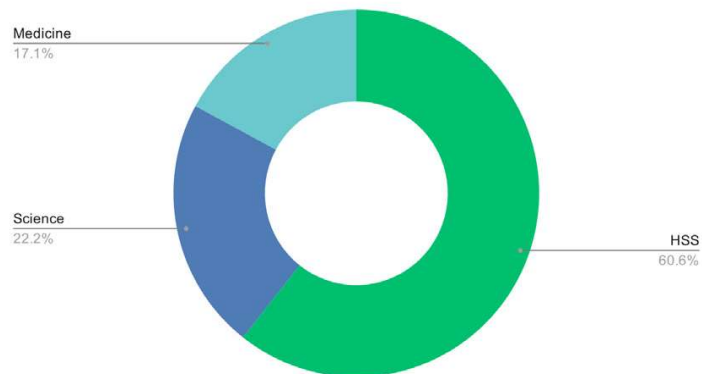


DOAJ - APC-based journals (n=4,132)

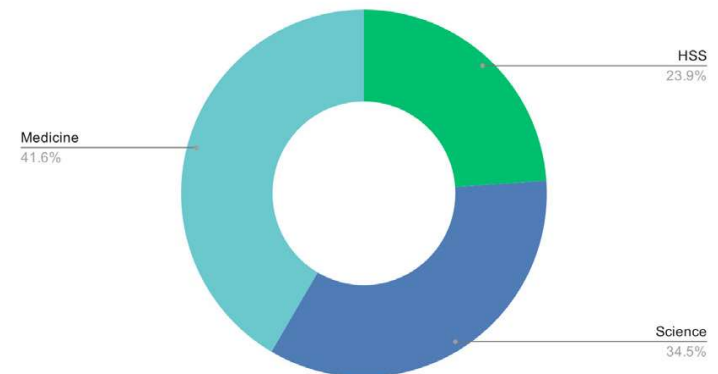


分野別 (1. Fig. 13)

DOAJ - OA diamond journals (n=9,848) from GOA(5)



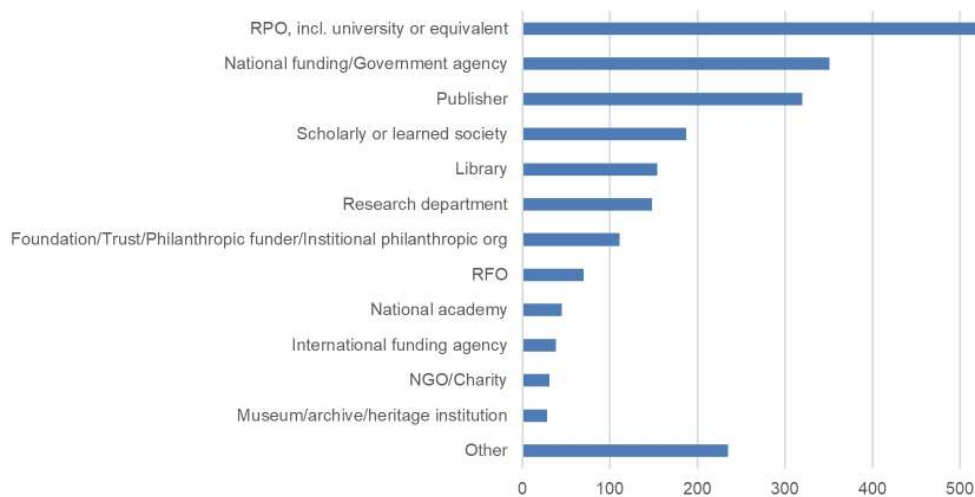
DOAJ - APC-based journals (n=4,090) from GOA(5)



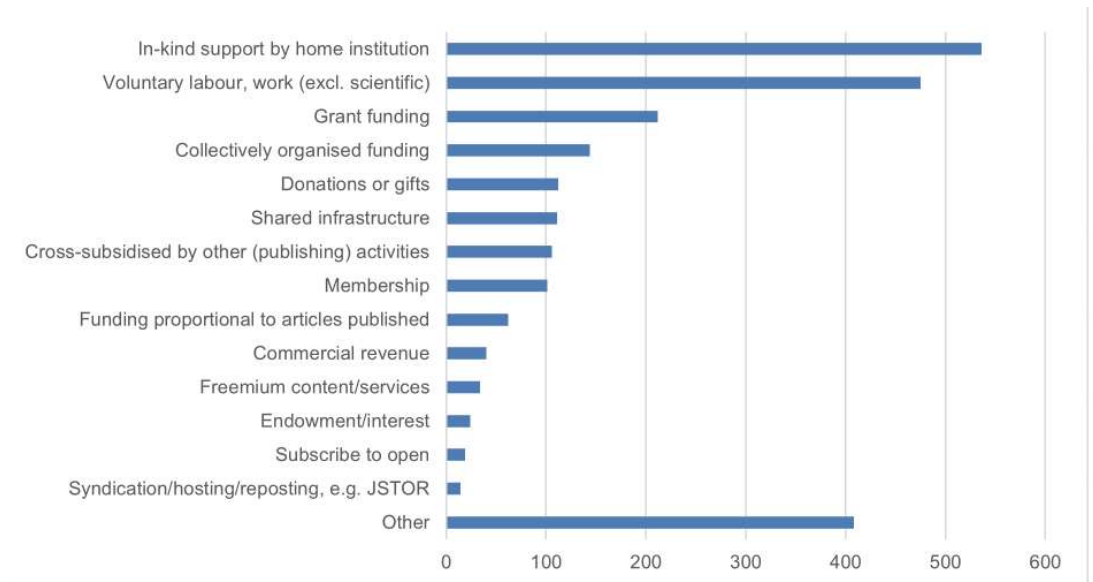
# 誰がダイヤモンドOA誌を支えているのか

- 資金提供者としては、研究機関（大学等）が最も多く、公的助成機関、出版社が続く
- 資金調達の仕組みとしては、運営機関からの現物支給とボランティア労働が突出しており、大きく離れて助成金が続く
  - 上位2つは、ジャーナル運営のコストを金銭を介さず直接補填していると解釈
  - 近年は、多様な共同出資モデルの開発もみられる

資金提供者(左: 4. Fig.14) \*複数選択式



資金調達の仕組み(右: 4. Fig.15) \*複数選択式





# ダイヤモンドOAの課題

- 経営の健全性
  - 60%がボランティア労働に依存
  - 43%が損得なし、25%が赤字、31%が財政状態不明、黒字は1%
- 可視性の向上
  - 有力な書誌データベース（e.g. WoS, Scopus）にインデックスされていない
  - 46%が利用統計を提供していない
- 技術的要件への対応
  - 68%が保存ポリシーなし
  - 75%がPDFのみ提供（HTML/XMLでの提供なし）

# なぜダイヤモンドOAか

- APCベースのOAでは、APCが障壁となり投稿者の多様性が損なわれかねない
  - 書誌多様性 (bibliodiversity)
  - 途上国の研究者、研究資金の少ない分野・機関に所属している研究者、キャリアの初期段階にいる研究者、 etc.
- 多様性を保持するためのOAモデルとしてのダイヤモンドOA
  - equityの問題への対処 (+affordability)
- 特に、コミュニティが主体となる分権的な運営形態によるダイヤモンドOAに着目 → OA commons

# BOAI20

- 2022年公表のBOAI改訂版
- OA化の手段
  1. リポジトリに基づくOA（グリーンOA）
  2. APCを課さないOAジャーナル（ダイヤモンドOA）
- 今後10年間の推奨事項
  1. オープンでコミュニティ主導のインフラによる研究成果物のOA出版
  2. 研究評価の改革
  3. 経済的な理由で著者を排除することのない流通経路
  4. 転換契約（RAP）

# Action Plan for Diamond Open Access

- 欧州におけるダイヤモンドOA推進のための行動計画
- 中心的要素
  1. 効率性
  2. 品質基準
  3. キャパシティビルディング
  4. 持続可能性
- 現在は3カ年のプロジェクトDIAMASにより実施  
(2022-2025)

# 責任ある学術出版

- Plan Sによる、研究者主導・コミュニティ主体の学術情報流通システムに関する提言
  - “Towards responsible publishing: a proposal from cOAlition S”
- 「研究者主導」とは
  - （査読を経た最終的な出版物だけでなく）すべてのコンテンツ関連要素—査読、編集上の決定等を含む—が学術コミュニティによって管理され、学術コミュニティに対応する出版イニシアティブ
- 具体的には...
  - 研究成果の即時OA化：プレプリント+査読過程のオープン化
    - 「いつ何を出版するかは著者が決めるべき」
  - 以上を実効化するための研究評価方法の改革
    - ジャーナルのブランディングへの対応
  - インフラへの財政支援と透明化、購読料/APCの漸減

“Towards responsible publishing: a proposal from cOAlition S”

[https://www.coalition-s.org/wp-content/uploads/2023/10/Towards\\_Responsible\\_Publishing\\_web.pdf](https://www.coalition-s.org/wp-content/uploads/2023/10/Towards_Responsible_Publishing_web.pdf)

# オープンインフラ

- 概要

- 「コミュニティが、制限を受けることなく、また健全でグローバルで相互に関連するインフラシステムのために、新たな改善された集団的利益をもたらすシステムやインフラを集団的に構築する力を与えることができる、より狭い範囲のサービス、プロトコル、標準、ソフトウェアのセット」
  - Investment in Open Infrastructure , (n.d.), <https://investinopen.org/about/> 西川訳

- 具体例

- Crossref & DOI system, DataCite, DOAJ, etc.

- なぜオープンインフラが重要か

- 民間企業の影響力をコントロールすることが必要という認識
- 非営利のインフラが買収されることも多い
- 他方で、必ずしも民間企業を拒絶する必要もない

# Good Practice Principles for Scholarly Communication Services

COAR and SPARC have developed seven good practice principles to ensure that scholarly communication services are transparent, open, and support the aims of scholarship. These principles can be used by users to make decisions about which services they will contract with, and by service providers to improve their practices and governance



## GOOD GOVERNANCE

The service has strategic governance that allows community input on the direction of the service and operational governance with community representation and decision making power.



## OPEN STANDARDS

The service uses open APIs to enable interoperability, and adheres to open standards. Ideally, the platform is based on open-source software, but in cases where it is not, user-owned content is managed according to well-established, international standards.



## FAIR DATA COLLECTION

Only data necessary for the service's provision are collected from users and the type of the data collected and how they are used is clearly and publicly articulated.

These principles are informed by Principles for Open Scholarly Infrastructure-v1 by Bilder G, Lin J, Neylon C (2015) © 2019 COAR and SPARC, subject to a Creative Commons Attribution 4.0 International License



## TRANSPARENT PRICING AND CONTRACTS

The service's contract conditions and pricing are transparent and equitable, with no non-disclosure agreements included.



## EASY MIGRATION

User-owned or generated content can be easily migrated to another platform or service upon termination of contract, without any additional fee from the service provider.



## SUCCESSION PLANNING

If the service is a nonprofit, the organization's bylaws state the conditions and terms governing how the organization may be transferred or wound down. If the service is provided by a for-profit entity, the contract/agreement should not be assignable to another entity without the client's express permission.



## OPEN CONTENT

Content, metadata and usage data are immediately, openly and freely available in machine-readable format via open standards, and using licenses (like CC0 or similar) which facilitate reuse.

# 学術書のOA

- 背景
  - 大学図書館の図書購入予算の逼迫等による学術書の刊行数の減少
  - OA義務化方針の対象に学術書も含むように
- COPIM
  - 人文学・社会科学の単行書OA化推進プロジェクト
  - 出版社、図書館、NPO、サービスプロバイダー等からなる
- COPIMのWP
  1. 広報
  2. 資金調達のためのプラットフォーム開発
  3. OA出版のためのビジネスモデル開発
  4. コミュニティ・ガバナンスに関する研究
  5. インフラやプロトコルの開発
  6. 実験的な出版
  7. OA化された単行書のアーカイブ



## 4. おわりに

# まとめ

- OA(はaccessibility/affordability/equityの改善 (+新規ビジネスモデルの確立) を目指して始まったといえる
- 政策化・義務化と並んでAPCベースの商業化が進む
  - OA化率は上昇 (≒accessibilityの向上) する一方で他の要素は...
  - 副作用として信頼性の問題も
- 解決策としてのPlan Sと転換契約から即時OA義務化へ
  - 先進国は概ね足並みが揃う一方、途上国の存在感が増大
- 転換契約からダイヤモンドOAへ
  - 実効化するためには研究評価方法の見直しが必要
  - コミュニティ・ガバナンスの確立やオープンインフラの整備が課題に

# 私見：疑問

- コミュニティ主体のダイヤモンドOA（OAコモンズ）は日本で必要か/機能するのか
- （日本における）学術書や人文学・社会科学系の研究成果物のOA化
  - OA化は可能か、必要か
  - OA義務化への不適合とカウンターとしてのOAコモンズ、COPIM

# 知識コモンズ (knowledge commons)

- 研究者主導・コミュニティ主体の学術情報流通システムの理論的背景のひとつ
  - 知識資源のガバナンスに関する制度のありようを分析する研究領域
- コミュニティ・ガバナンスの具体的な制度設計を行う際の指針
  - COPIM
  - SCOSS (Global Sustainability Coalition for Open Science Services)
  - 研究データリポジトリの制度類型
- 参考
  - 西川開. (2023). 知識コモンズとは何か : パブリックドメインからコミュニティ・ガバナンスへ. 勁草書房.
  - Frischmann, B. M., Madison, M. J., & Strandburg, K. J. (2014). Governing Knowledge Commons. In *Governing Knowledge Commons* (pp. 1–43). Oxford University Press. <https://ssrn.com/abstract=2490622>